

中国対外経済政策の観点からの日中関係の分析 —胡錦濤政権第1期を対象として—

海老原 毅*

Japan-China Relations from the Aspect of the Chinese Foreign Economic Policy: An Analysis of the First Term of the Hu Jintao Administration

EBIHARA Tsuyoshi*

I analyze Japan-China relations from the aspect of the Chinese foreign economic policy in this paper. The target period of the analysis is from 2002 to 2007, which falls on the first term of the Hu Jintao administration in China. The economic interdependence between China and various countries, including Japan, increased rapidly from the 1990s to the 2000s, especially after the China's entry into WTO. During the Hu Jintao administration, the bilateral relations between Japan and China showed a phenomenon of "Cold Politics and Warm Economy" (2003-2006), agreements and cooperation on a "Mutually Beneficial Relationships Based on Common Strategic Interests" (2006-2010) etc. Hence, it is necessary to investigate the meaning of the Chinese economic policy towards Japan. After the analyses, I try to make clear: 1) the characteristics of the Chinese economic policy towards Japan; 2) the meaning of economic cooperation in the Chinese relations with Japan.

キーワード: 中国, 対外経済政策, 日中関係, 胡錦濤政権, 貿易, 対外投資, 経済協力, 戦略的互惠関係

1. はじめに

2001年12月, 中国は世界貿易機関(WTO)に加盟した。WTO加盟議定書および附属文書に記載された関税譲許等により市場開放が国際公約となったため, これを機に人口13億超の中国市場への貿易や投資を増やす動きが顕著となった。この出来事は, 中国の対外経済政策における分水嶺だといえる。

日本政府は, 1970年代末の中国における改革・開放政策の導入以降, 「安定し開放され発展する中国」がアジア太平洋地域や世界の平和と発展に寄与するとの立場から⁽¹⁾, 中国の経済開発に継続的な協力と支援を行い, 中国のWTO加盟についても早期から支持を表明していた。中国は, WTO加盟後, 10%に達する高度経済成長を続け, 2010年に国内総生産(GDP)で日本を抜いて世界第二の経済大国に浮上した。これは日中間の国際的プレゼンスの変化を意味し, その後の日中関係の有様にも少なからぬ影響を与えた。

中国国内では, WTO加盟が達成された翌2002年11月, 中国共産党第16回全国代表大会が開かれ, 総

書記の職が江沢民から胡錦濤に引き継がれた⁽²⁾。2003年3月の国家指導者の交代を経て, 中国は胡錦濤政権の時代に移行した。一般に, 政権移行後, 新たな指導者は独自の理念や方針を提起するため, 政策に変化が現れやすい。はたして, 胡錦濤政権発足後には, 重要な隣国である日本との関係において変化が現れ, 江沢民政権時代とは異なる状態が観察できる。2006年9月に至る数年間, 政府首脳対話は途絶える一方で両国の経済交流は旺盛に展開される, いわゆる「政冷経熱」状態であったが, 2006年10月以降は「戦略的互惠関係」という新たな枠組みの下で政府首脳対話が活発に繰り広げられたように, 大きな変動が見られた。したがって, 中国が胡錦濤政権時代にどのような対日関係を構想し, 従来日中関係の重要な要素として重視されてきた経済関係でいかなる政策を実施しようとしたのかは, 十分に検討すべき課題である。

中国の対日経済政策あるいは日中経済関係に関して, 今日まで行われてきた研究は多数ある⁽³⁾。ただし, 胡錦濤政権期を対象を絞り, 中国の対外経済政策と日中関係を交差させて対日経済政策および経済関係を分析した研究はほとんど見当たらない。

そこで本稿では, 2002年から2007年までの胡錦濤政権第1期(2008年5月『戦略的互惠関係』の包括

* 国際ビジネス学科

e-mail: ebihara@nc-toyama.ac.jp

的推進に関する日中共同声明」も含む)における日中関係を中国政府の対外経済政策の観点から分析する。研究目的は、①胡錦濤政権期において、中国政府の経済面での対日政策にはいかなる特徴があると言えるか、②中国政府が日中関係における経済協力の意義をどのように認識していたのか、を明らかにすることである。

本稿の論文構成は以下の通りである。第2節では、当該時期における中国の対外経済政策の主要な内容を明らかにするため、中国政府の公式文書や指導者の言説を分析する。次に第3節では、当該時期の日中経済関係の推移と特徴を把握するため、日中貿易、日本企業の中直接投資、日本による対中国 ODA 供与の3分野を概観する。第4節では、当該時期の中国の対日政策において、経済面についてどのような認識が持たれていたのかを明らかにするため、中国政府指導者の言説や日中間で交わされた文書等の内容を分析する。また、中国政府の政策に作用を与えたと考えられる、日中関係の動態に関する分析も加え、中国対日経済政策の特徴の把握を試みる。最後にまとめとして、3つの節で導き出された結果を総括することにより結論を明示し、あわせて今後取り組むべき課題を述べる。

2. 中国の対外経済政策の内容

本節では、当該期間における胡錦濤政権の対外経済政策の内容を把握するため、分析対象期間における重要な報告、指導者の発言等の文献を年代順に取り上げて分析する。

2. 1 中国共産党第16回全国代表大会における江沢民報告

5年に一度開催される中国共産党全国代表大会は、それ以後の5年間における中国共産党の活動について、人事や政策を決定する場である。2002年11月、第16回全国代表大会において江沢民総書記が行った報告は、それ以前の5年間を総括すると同時に以後5年間の施政方針を明言した公式報告である。したがって、同大会後に発足した胡錦濤指導部が実施する政策の主要な要素が盛り込まれているため、ここで詳しく見る。

まず対外開放政策について次のように述べられている。「引き続き『招き入れる』と『打って出る』を結

び付け、全面的に対外開放レベルを引き上げる。経済のグローバル化とWTO加盟という新たな情勢に適応し、さらに大きな範囲、さらに広い領域、さらに高いレベルにおいて国際経済技術の協力と競争に参加し、国際・国内の二つの市場を十分に利用して、資源の配置を最適化し、発展の空間を広げ、開放によって改革を促し、また発展を促す」⁽⁴⁾ということである。

ここで「招き入れる」と「打って出る」について説明する。原語で「引進來」と表記される「招き入れる」とは、外国投資を導入する戦略を表し、1980年代以来、中国政府はこれを積極的に奨励してきた。一方、原語で「走出去」と表記される「打って出る」とは、中国企業の海外進出を促す戦略を表す。貿易黒字の拡大や外貨準備高の増大等の変化を受け、中国政府は、中国企業の海外進出を制限する従来の方針を転換し、2000年10月、「第10次五カ年計画に関する建議」の中で「打って出る」を対外開放戦略として公式に提起した⁽⁵⁾。したがって、江沢民報告は、「招き入れる」戦略と「打って出る」戦略の同時推進という方針を再確認したのである。

次に貿易の目標は以下の通りである。「物とサービスの貿易をいっそう拡大させる。市場の多元化戦略を実施して、わが国の比較優位を発揮し、伝統的市場を強化しながら新興市場も開拓し、輸出の拡大に努める。質で勝つことを堅持し、商品とサービスの輸出の競争力を高める。輸入構造の最適化を図り、先進技術と要となる設備の導入に重点を置く。そして、対外貿易体制改革を深化させ、対外貿易アクターの多元化を進め、関連する税収制度と貿易融資機能を整備する。」⁽⁶⁾ここから、輸出面での質的向上と、先進的技術や中核的設備の導入に重点を置く輸入面の構造調整が特に強調されている。これらの点は従来の政策の踏襲である。

さらに外資導入の目標は次のように述べられている。「外商による直接投資を導入し、外資利用の質とレベルを引き上げる。サービス領域の開放を逐次推進する。多種類の方式で中長期的な国外投資を利用し、外資の利用と国内経済構造の調整、国有企業の改組・改造を結びつけ、多国籍企業の農業、製造業、ハイテク産業への投資を奨励する。・・・『打って出る』戦略を実施することは、対外開放の新しい段階における重大

な措置である。比較優位を持つ各種所有制企業による対外投資を奨励・支援し、商品と労務の輸出を牽引し、実力のある多国籍企業と著名なブランドを形成する。」⁷⁾この部分から、中国に導入する外資の質の向上と領域の拡大が目標だということが明確である。くわえて、当該部分でも「打って出る」戦略が指摘されており、中国企業の海外進出を推進する方針が鮮明である。

2. 2 第10期全国人民代表大会第1回会議における政府活動報告

2003年3月、それ以後5年間の国家機関の政策方針や人事を決定したのが第10期全国人民代表大会第1回会議であり、朱鎔基が首相として最後の政府活動報告を行った。当該年度の対外経済政策の計画として、「(4) 経済体制改革の深化と対外開放の拡大」の項目において「引き続き『招き入れる』と『打って出る』を結び付け、対外開放のレベルを全面的に引き上げる」⁸⁾ことが明言された。

当該会議において新首相に選出された温家宝は、就任直後の国務院⁹⁾全体会議で演説を行い、2003年の活動目標を述べたが、「(一) 経済の持続的で比較的速い成長の促進」の項目の中で次の点を指摘している。「対外開放をさらに拡大すべきだ。引き続き『招き入れる』と『打って出る』を結び付け、国内・国外の二種類の資源と二つの市場を十分に利用する。輸出を奨励する各種の政策措置を実行し、輸出拡大に努める。合理的に輸入を制御する。外資を積極的、合理的に利用する。条件が整っている企業が海外に進出して発展することを奨励し、支援する。」¹⁰⁾この演説でも、既述の江沢民報告と同様に、中国政府の目標として外資の導入と中国企業の対外進出を平行して進めると明言されており、条件が良い中国企業の海外投資を奨励する方針が鮮明に表れている。つまり、胡国家主席の下、温首相が率いる新たな中央政府は、江沢民政権末期に提起された対外経済政策の方針を踏襲したことが分かる。

2. 3 中国共産党第16期三中全会における決定

2003年10月、中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議(三中全会)において「社会主義市場経済体制の完成についての若干の問題に関する決定」が発表

された。中国共産党の各期中央委員会は三中全会において経済政策を討議することが慣例であるため、当該決定から胡錦濤政権第1期の経済政策方針を読み取ることができる。

「八、対外的に経済体制改革を深め、対外開放のレベルを全面的に引き上げる」の項目の中で、外資導入について「利用する外資の規模を拡大し、そのレベルを引き上げ・・・導入した技術の吸収と新規創造のレベルアップに力を傾注」し、「多国籍企業が、技術レベルがより高く、付加価値がより多い加工製造部門と研究開発部門をわが国に移転するよう促すことに力を注ぐ」べきだと明記された。また、企業の海外進出についても「打って出る」戦略の推進が強調され、「企業に対して国外における経営管理のさらに大きな自主権を付与し、対外投資企業に対する監督管理制度を整備することによって、わが国の多国籍企業の発展を促す」ことが記された¹¹⁾。

これらの記述から、中国政府は、中国企業が技術を吸収して新規創造(「創新」)すなわちイノベーションに生かすため、外国企業に対し、高付加価値の加工製造部門と研究開発部門の中国移転を求めていることが分かる。中国側の資料によると、2003年末時点で、中国が設立を認可した外資企業は計465,277社、受け入れた外資総額は契約ベースで9431.3億ドルに上ることから¹²⁾、中国政府は外資導入の内容や質を重視する姿勢を鮮明にしたことが窺える。「新規創造」は、それ以降の報告等で頻繁に引用されるキーワードである。

なお、三中全会開催から半年後の2004年4月、中国の「対外貿易法」(1994年4月制定)が改訂され、同年7月1日に施行された。改訂法には、対外貿易に関連する知的財産権保護(第五章)、対外貿易調査(第七章)、対外貿易救済(第八章)の条項が追加された¹³⁾。この背景として、WTO加盟と市場経済化に伴い、手続きの明確化および投資保護といった要望が多く提起されたことが推測され、対外貿易法の改訂はその対応であるといえる。

2. 4 第10期全国人民代表大会第3回会議における政府活動報告

2005年3月、第10期全国人民代表大会第3回会議

における政府活動報告では、「四、経済体制改革と対外開放を大いに推進する」の中で、温家宝首相が当該年の対外開放政策面の重点目標を述べた。第1に「対外貿易成長方式の転換を加速する」、第2に「外資を積極的、合理的に利用する」、第3に「『打って出る』戦略をさらに実施する」、第4に「WTO加盟に伴う過渡期の措置をしっかりとやり遂げる」の4点である⁽¹⁴⁾。

このうち「対外貿易成長方式の転換の加速」という点への言及が重要である。なぜならば、「対外貿易成長方式の転換」は、従来の貿易や外資に関する政策を見直し、一部の政策に変更を加えることを示唆するからである。大橋の分析によれば、中国の対外経済政策は内外環境の変化によって見直しを迫られ、この動きは2000年代半ばから加速化したという。具体的には、貿易面において、従来の輸出促進とは異なる輸出抑制的な施策として、①輸出生産に関連する増徴税（付加価値税）還付率の調整（2006年9月）、②加工貿易の抑制（2006年11月）、③希少金属や石炭などへの輸出関税の導入（2006年11月）が実施されたことが指摘されている⁽¹⁵⁾。つまり、当該概念の提起は、輸出政策の転換を伴うものであったことが分かる。

当該報告の中でもうひとつ注目されるのは、「経済外交を全面的に強化する」と論じられ⁽¹⁶⁾、歴年の政府活動報告において初めて「経済外交」に言及された点である。この概念は、2004年8月の第10回外国駐在使節会議において提起されており、その際、温首相は「経済外交はわが国の外交全体においていっそう重要な要素となっている。対外貿易を大いに発展させ、対外投資を大いに拡大させ、絶えず海外市場を開拓する。また、利用する外資および導入する先進的技術の質とレベルをさらに引き上げる。これらにより、積極的に国家の重要な経済発展戦略に積極的に奉仕しなければならない。」⁽¹⁷⁾と説明していた。このことは、対外経済政策が中国外交の主要な要素として公式に位置づけられたことを明示している。

2.5 中国共産党第16期五中全会における第11次五カ年規画に関する提案

2005年10月に開催された中国共産党第16期中央委員会第5回全体会議（五中全会）では、第11次五カ年

規画（2006～2010年）の概要が明らかにされた。1953年以来、中国が実施してきた五カ年計画は、市場経済化への移行に伴い、第11次以降は誘導的な「五カ年規画」へと名称が変更されたが⁽¹⁸⁾、経済運営に対する作用は依然として大きい。

「第11次五カ年規画に関する提案」では、中国の課題として「粗放型の経済成長方式は根本的に転換しておらず、経済構造の合理性は不十分で、自主的なイノベーション能力は強くなく、経済・社会の発展と資源環境の矛盾は日増しに顕著になっている」⁽¹⁹⁾ことが指摘された。この課題に対応する計画のひとつとして、「(27) 対外貿易成長方式の転換を加速する」の項目において、「対外貿易の質と効率の向上に力を注ぎ」、「自主的な知的所有権と自主ブランドを持つ商品の輸出を拡大させ、高コストで高汚染な製品の輸出を抑制し、先進的な技術設備と国内に不足する資源の輸入を推奨する一方、「サービス貿易を大いに発展させ、ランクと水準をたえず引き上げる」ことが指摘された⁽²⁰⁾。つまり、対外貿易の質・効率面での向上を中心とした、無秩序な量的拡大の抑制の必要性が指摘されている。

次に「(28) 相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略を実施する」の項目では、「外資を積極的に有効に利用し、利用する外資の質を適切に引き上げ」、「先進的な技術や管理経験、高度な能力を持つ人材の登用に力を傾注し、導入した技術の消化吸収とイノベーションの向上をしっかりと行い」、「サービス市場を開放して、国際的な近代的サービス業の移転を秩序立てて引き受ける」という目標が示された。また、「条件の良い企業が『打って出て』、国際的に通用する規則に照らして対外投資を行うのを支援する」⁽²¹⁾ことも明記された。つまり、外資導入を通して中国企業が先進的な技術や管理能力を獲得すること、条件の良い企業の海外進出を推奨することが目標として強調された。

ところで、この際に言及された「互いに利益があり、ウィンウィン関係の開放戦略」（「互利共贏の開放戦略」）という概念は、2005年12月に中国政府が公表した白書「中国の平和的発展の道」の中に、「中国は互いに利益がありウィンウィンの開放戦略を実行し続ける」との表現で盛り込まれた。その詳細として、「自国の利益に一致すると同時に共同の発展を促すことを、各国と

の経済貿易関係を処理する際の基本原則とし、平等で互いに利益があり、互惠であることを基礎として、世界各国との経済貿易関係を引き続き発展させ、地球規模での貿易の持続的発展にたえず貢献する⁽²²⁾という指針が示された。この「互いに利益があり、ウィンウィン関係の開放戦略」は、2005年以降、中国の対外開放戦略を示す概念として掲げられるようになった。

なお、第11次五カ年規画は、翌2006年3月に開かれた第10期全国人民代表大会第4回会議において採択された。そして、当該会議における政府活動報告の中で、温家宝首相が対外経済政策の目標として語った内容は、上記「第11次五カ年規画に関する提案」のものと同様である⁽²³⁾。

2.6 社会主義和諧社会の構築における若干の重大な問題に関する決定

2006年10月に開かれた中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議（六中全会）において、「社会主義和諧社会の構築における若干の重大な問題に関する決定」が採択された。「和谐社会」（調和の取れた社会）とは、中国国内で拡大する経済格差などの諸課題を踏まえ、胡錦濤政権が2004年に新たに提起したキーワードである⁽²⁴⁾。

対外経済政策の目標については、「（四）平和的発展の道を歩むことを堅持し、良好な外部環境を創造する」の項目の中で、「互いに利益がありウィンウィンの開放戦略を実施し・・・平等で相互に利益のある協力の環境」を勝ち取ること、ならびに、「対外開放という基本国策を堅持し、対外開放の水準を引き上げ、対外経済技術協力を積極的に発展させ・・・国内・国際の二つの市場、二種類の資源をさらに有効に利用し、相互に利益がある協力の強化と共同発展の実現に特に力を注ぐ⁽²⁵⁾」ことが明言された。これらは、2005年以降の対外経済政策の説明に用いる内容とほぼ同じである。したがって、胡錦濤政権は、対外経済政策を明示する独自の概念として「互いに利益がありウィンウィンの開放戦略」を策定し、少なくとも2005年10月に採択された「第11次五カ年規画に関する提案」以降、この名称を意識的に用いていることが分かる。

2.7 小括

以上、本節における分析の結果、「第11次五カ年規画に関する提案」の内容が体系化されたものであることが分かった。そこで、これを用いて、中国の対外経済政策の主要な要素を3点に総括する。

①対外経済政策の総論として、対外貿易成長方式の転換を図ること、および、「相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略」を実施することを通して、中国国内の経済の改革および発展を促すことが目標である。

②対外貿易成長方式の転換を図る点には、次の要素が含まれる。輸出入商品構造の最適化、対外貿易の積極的発展および質と効率の向上、自主的な知的所有権と自主ブランドを持つ商品輸出の拡大、先進的な技術・設備と国内に不足する資源の輸入推奨、サービス貿易の発展とレベルアップ、公平な貿易政策の整備・改善などである。

③外資導入および中国企業の対外投資には、次の要素が含まれる。外資の積極的で有効な利用、利用する外資の質の向上、先進的な技術や管理経験、高級人材の採用およびイノベーションの向上、サービス市場の開放と国際的・先進的なサービス業の移転、生産・製造のレベルアップおよび研究開発への展開、条件が良い企業の外国進出の支援（「打って出る」戦略）、対外投資に関する調整メカニズムとリスク管理の整備、周辺諸国との経済技術協力の積極的展開などである。

3. 日中経済関係の推移と特徴

本節では、本稿の対象時期における日中経済関係の推移と特徴を把握するため、日中貿易、日本企業の対中直接投資、日本の対中 ODA 供与の3分野を概観する。傾向を把握しやすくするため、統計数値はいずれも2000年から2008年までを記載する。また、貿易、外資導入の全体傾向も把握することが有益であるため、日中貿易および対中直接投資については、それぞれ中国貿易総額、外国企業の対中直接投資総額も併記する。

3.1 日中貿易

表1には、2000年から2008年までの中国通関ベースの数値を用いて、中国貿易総額、日中貿易総額、中国の対日貿易差額および日中貿易総額の中国貿易総額

に占める割合を示した。

表1 日中貿易額の推移(2000~2008年)

(単位:10,000ドル)

年	中国貿易総額	日中貿易総額	中国の対日貿易 収支額	日中貿易 総額の中国 貿易総額に占める 割合(%)
2000	47,429,628	8,316,399	14,463	17.5
2001	50,965,094	8,772,783	215,321	17.2
2002	62,076,607	10,189,984	-503,216	16.4
2003	85,098,757	13,355,683	-1,473,943	15.7
2004	115,455,433	16,783,577	-2,081,769	14.5
2005	142,190,617	18,439,396	-1,642,140	13.0
2006	176,039,647	20,729,525	-2,404,991	11.8
2007	217,372,602	23,595,096	-3,193,378	10.9
2008	256,325,523	26,673,250	-3,446,759	10.4

出所:『中国統計年鑑』(北京:中国統計出版社)各年版より筆者作成

この表から、特徴として以下の3点が読み取れる。
①2008年、中国貿易総額は2兆5,632億ドル、日中貿易総額は2,667億ドルに達し、2000年に比べて各5.4倍、3.2倍に増加している。対前年比を取ると、中国貿易総額、日中貿易総額ともに2003年の増加幅(37.1%、31.1%)が最大である。②日中貿易の収支は、2002年以降、中国側の入超である。入超額も増加傾向で、2008年には344億ドルを超えた。③日中貿易総額が中国貿易総額に占める割合は、17.5%(2000年)から10.4%(2008年)へと大幅に低下した。

3.2 日系企業の対中直接投資

表2には、2000年から2008年までの中国側の統計を用いて、外国企業の対中直接投資総額、日系企業の対中直接投資額(いずれも実行額)および外国企業の対中直接投資総額に占める日系企業の対中直接投資額の割合を示した。

この表から、特徴として以下の3点が読み取れる。
①外国企業の対中直接投資総額は、2005年を除いて増加傾向で、2008年には923億ドルに達し、2000年の2.2倍となった。対前年比では、2008年の増加幅(23.6%)が最大である。②日系企業の対中直接投資額は、2002

表2 日系企業の対中直接投資額の推移
(実行額:2000~2008年)

(単位:10,000ドル)

年	外国企業の対 中直接投資総 額	外国企業 の対中直 接投資総 額の増減 (%)	日系企業の対 中直接投資額	日本企業 の対中直 接投資総 額の増減 (%)	対中投資 総額に占 める日本 の割合(%)
2000	4,071,481	-	291,585	-	7.2
2001	4,687,759	15.1	434,842	49.1	9.3
2002	5,274,286	12.5	419,009	-3.6	7.9
2003	5,350,467	1.4	505,419	20.6	9.4
2004	6,062,998	13.3	545,157	7.9	9.0
2005	6,032,459	-0.5	652,977	19.8	10.8
2006	6,302,053	4.5	459,806	-29.6	7.3
2007	7,476,789	18.6	358,922	-21.9	4.8
2008	9,239,544	23.6	365,235	1.8	4.0

出所:『中国統計年鑑』(北京:中国統計出版社)各年版より筆者作成

年を除いて2005年まで増加してピークとなった。対前年比では、2001年の増加幅(49.1%)が最大である。
③2002年を除き、2001年から2005年の間、対中直接投資総額に占める日系企業の割合は約1割であり、比較的に高い割合を占めた。他方で2006年以降は、投資額の低下につれてその割合も低下した。

3.3 日本の対中国 ODA 供与

表3には、日本側の統計を用いて、2000年度から2008年度までの日本政府の対中 ODA 供与額(新規)を円借款、無償資金協力、技術協力に分けて示した。

表3 日本の対中国 ODA 供与額の推移
(2000~2008年度)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000	2143.99	47.8	81.97
2001	1613.66	63.33	77.77
2002	1212.14	67.88	62.37
2003	966.92	51.5	61.8
2004	858.75	41.1	59.23
2005	-	14.4	52.05
2006	1371.28	24.02	309.68
2007	463.02	14.49	281.25
2008	-	19.92	270.58

注: 2005年度分の円借款供与額(747.98億円)は、交換公文の締結が2006年6月になったため、2005年度の欄に記載していない。2006年度欄には、2006年度分の円借款供与額(623.3億円)と2005年度分の合算額を記載してある。

出所:『外交青書2007年版』、『政府開発援助(ODA)国別データブック2010』より筆者作成。

この表から、特徴として以下の4点が読み取れる。①円借款については、交換公文の締結が翌年度にずれ込んだため記載がない2005年度を747.98億円と見ると、2000年度から2005年度まで、対中ODA供与額の大部分を占めた。②円借款供与額は、2005年度分を747.98億円、2006年度分を623.3億円と分けて見ると、2000年度(2143.99億円)以降、一貫して減少した。③2008年度、円借款は供与されていない。これは、2005年3月、日中外相間において、2008年度までに対中円借款の新規供与を終了することに合意したことを受けたものである⁽²⁶⁾。④技術協力の供与額は2006年度大幅に増額され、2007年度と2008年度も同規模の供与額が維持された。

4. 日中関係と中国の対日経済政策

本節では、胡錦濤政権第1期における中国の対日経済政策の特徴を明らかにするため、まず「政冷経熱」状態下での首脳対話の内容、発生した経済諸問題、実務協議について描写・分析する。また「戦略的互惠関係」合意後の経済協力の内容を分析する。

4. 1 「政冷経熱」期における首脳の言説

第3節で概観したように、2000年代前半、日中経済関係は貿易と日系企業の対中直接投資を中心に旺盛な交流が展開された。その一方、同時期の日中政治関係に目を転じると、小泉純一郎首相による靖国神社参拝(首相就任後、毎年1回実施)を中国側が障害とみなして、首脳の相互訪問が2006年10月まで中断したことが象徴するように、首脳間交流は低迷した。首脳会談については、2003年から2005年までの3年間、国際会議の機会に合わせ、2003年に3回、2004年に2回、2005年に1回開催されたものの、2005年4月以降は小泉政権が終わるまで首脳間交流が一切途絶えた。この現象は盛んに展開された経済関係と好対照をなし、「政冷経熱」と形容された。2006年9月の小泉退任後、安倍晋三が首相に就任し、実質的に靖国神社参拝を控えることで中国側と合意したことから、同年10月、安倍訪中が実施されたことにより日中首脳対話は回復した。以下では、「政冷経熱」期に開催された日中首脳会談を取り上げ、判明している内容から経済関係に関する議

論を分析する。

2003年5月、サンクトペテルブルグにおける小泉首相・胡主席の初会談において、胡主席は「日中両国の善隣友好と互惠協力」の意義を強調し、「日中双方の利益の接合点を絶えず拡大」すべきだと論じたが、互惠協力の具体的内容は示されていない⁽²⁷⁾。この際、小泉首相が中国の経済発展は「脅威」ではなく「チャンス」であると述べた点を、胡主席は積極的に評価した。

同年10月、バリにおける小泉首相・温家宝首相の会談では、日中関係が中国にとって重要な二国間関係であるため、様々な分野での友好協力関係をいっそう発展させることで一致した⁽²⁸⁾。中国の新政権が日中関係の進展に積極的な姿勢を示したことは明確であるが、経済関係に関する具体的な言及は読み取れない。

2004年11月、サンティアゴでの小泉首相との首脳会談において、胡主席は、両国の補完関係がいっそう顕著になっており、「交流の強化と協力の進化」を堅持すべきだと述べた上で、靖国神社参拝という「歴史問題」における日本側の適切な対応を強く求めている⁽²⁹⁾。

2005年4月、ジャカルタでの小泉首相との首脳会談において、胡主席は「中国政府は一貫して中日関係を重視し、中日友好の方針を終始堅持している」と述べた上で、両国関係発展に関する5点を提示した。その第5点は、「双方の幅広い分野の交流と協力をいっそう強め、民間の友好往来をいっそう深め、相互理解の増進、共通理解の増進、共通利益の拡大によって、中日関係の健全で安定した前進を図らなければならない」というものである⁽³⁰⁾。

これらの言説を通して、中国側は、経済交流を含む、広範な分野における日中交流の重要性を認識し、それを推し進める意欲を持っていたことが窺える。しかし、小泉首相の靖国神社参拝が障害であるため、政府間協力の措置を取れないとの立場が保持された。

4. 2 日中経済関係に発生した諸問題

第3節では、当該時期の日中経済交流が旺盛に展開されたと述べたが、一方で新たな問題も発生し、日中経済関係を動揺させたことについて、本項で述べる。

まず、中国において日系企業をめぐるトラブルが生じたことである。2000年に東芝の製品に対する賠償を

めぐる事件, 2001年には日本航空の中国人乗客への対応をめぐる事件が発生した。その際, 当該企業の中国人の消費者あるいは乗客への対応が不適切であったことが誇大に取り上げられた。渡辺は, この背景として, メディア, 消費者意識, 「歴史問題」に関わる要素の各面における中国社会の変化を指摘している。また, 2003年のトヨタの広告をめぐる問題, 2004年の日本ペイントの広告をめぐる問題の発生についても同様に分析している⁽⁶¹⁾。つまり, 2000年代前半には, 日系企業にとって, 中国ビジネスにおける独特の難しさが露見し始めたのである。

さらに2005年4月, 中国各地で反日デモが発生し, 日本大使館等への投石や日系デパートへの襲撃まで発展したことが, 日中関係に大きな衝撃を与えた。直接の契機は, 日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動と, 『新しい歴史教科書をつくる会』に関する報道であったが, 「歴史問題」で鞘当てが続いた日中の政治関係が経済関係にも陰を落としたといえる⁽⁶²⁾。

胡錦濤政権10年間の外交実践を分析した中国書籍では, 日中関係について「21世紀に入って以降, 両国の経済貿易関係の発展状況は鈍化し, 伝統的な協力モデルが挑戦を受けたことにより, 双方は新たな構想を確立し, 両国の協力の転換的なレベルアップを図ることがきわめて必要となった」⁽⁶³⁾との見方が示されている。これが明示するように, 胡錦濤政権第1期は, 日中経済関係の環境と状況に変化が顕在化した時期でもあったのである。

4. 3 「政冷経熱」期の実務協議

ただし, 「政冷経熱」と呼ばれる状態にあった日中間に, 対日経済政策の展開を示す動態が全くなかったわけではない。その展開を示す一例として「日中経済パートナーシップ協議」を挙げることができる。この協議は, 中国のWTO加盟を始めとする日中経済関係の著しい変化を踏まえ, 2002年4月, 小泉首相と朱鎔基首相の間で設立が合意されたものである⁽⁶⁴⁾。協議の目的は「貿易・投資を中心とする日中経済関係の今後のあり方につき, 総合的な見地から議論を行い, 両国間の経済分野における紛争の早期発見・未然防止を図るとともに, 両国経済の相互補完関係を一層強化していくこと」⁽⁶⁵⁾とされている。次官級協議と事務レベル協

議があり, 2002年10月に第1回協議が開催されて以降, 2008年10月の第7回協議まで毎年開催されている。外務省の資料によれば, ①二国間経済関係(貿易, 投資), ②国際経済における協力(WTOなど)について双方が問題を提起して協議を行っている。

そのうち中国側からはセーフガード(第1回), 対日貿易赤字問題(第2回, 第3回), 中国企業の対日投資環境整備(第3回, 第4回)などが提起されている。一方, 日本側からの問題提起に対し, 中国側は日中貿易, 日本企業の投資に関する環境整備等について回答している。これらの協議事項は, 本稿第2節で分析した, 中国の対外経済政策に関する説明で言及された点に関連があり, 特に中国企業の対日投資環境整備は, 中国の「打って出る」戦略に沿った問題提起である。また, 2005年12月の第4回協議について, 外務省資料には, 中国側から「中日経済貿易関係を飛躍的に発展させていくとの強い決意と協力の意思が示された」と記載されている⁽⁶⁶⁾。これを通して, 中国側は対日経済関係を推進する方針を有していたことが分かる。

これに関連して, 当時, 国務委員⁽⁶⁷⁾を務めた唐家璇によれば, 小泉政権下での日中関係の改善が困難であることが明確になった後の2006年初, 小泉退任後の日中関係の速やかな回復を促すため, 中国政府中枢で「経済で政治を促し, 文化で感情を促し, 民で官を促す」方針を制定したという。これを受けて, 政府内の関係部門に対し「中日経済貿易協力のプラットフォームを構築することに積極的な支持を与えた」という。第1回日中財務対話(2006年3月), 第1回日中省エネ・環境保全総合フォーラム(同年5月)がその対象であった⁽⁶⁸⁾。この言説と動態から, 中国政府は, 日中経済協力に関する協議の新設による事務レベル交流の活性化を, 政治関係の進展に波及させることを意図した対日経済政策を実施したことが分かる。

4. 4 「戦略的互惠関係」合意後の日中経済協力

2006年9月, 小泉首相退任が転機となり, 安倍晋三政権の発足とともに日中首脳対話が再開された。翌月, 安倍首相が中国を公式訪問し, 胡主席らと会談して日中関係について合意したのが「戦略的互惠関係」(共通の戦略的利益に立脚した互惠関係)という新たな枠組

みである。日中首脳相互訪問はこれ以降定例化され、2007年4月の温家宝首相訪日、2007年12月の福田康夫首相訪中、2008年5月の胡主席訪日と継続的に実施された。以下では、首脳対話再開後に公表された日中間での合意文書の内容に分析を加える。

第1に、「戦略的互恵関係」という概念の策定では、中国側が「ウィンウィン」という用語の使用を提案し、それに基づき「互恵」で合意したと伝えられている⁽³⁹⁾。よって、この新たな日中関係の枠組みには、中国の対外戦略上におけるキーワードが反映されている。

第2に、2008年5月に発表された日中共同声明において、エネルギー、環境分野で「特に重点的に協力を行っていく」⁽⁴⁰⁾と謳われたことは、日中協力の重点をこの2分野に置くという表明である。これらに関する協力は、両国が利益を得やすいものであるとともに、中国側にとっては国内問題（環境汚染やエネルギー非効率等）の解決にもつながる。したがって、中国にとって望ましい協力分野だといえる。

第3に、貿易と投資は、「互恵協力を進め、共通利益を拡大していく」⁽⁴¹⁾幅広い分野に含められた。第2節で概観した日中経済関係の変化も踏まえると、1990年代以前のように、この2分野が日中関係の物質的基礎を象徴するような存在ではなくなったことを示唆する。

第4に、2007年4月、両国の関係閣僚をメンバーとする日中ハイレベル経済対話が立ち上げられた。日中両国間で「ハイレベル経済対話を通じて日中経済関係を進展させ、日中の戦略的互恵関係を推進する」⁽⁴²⁾ことが互恵協力の強化につながると認識された。当該対話は、日中経済協力体制を推進する政治的枠組みを制度化する試みであるといえる。

5. まとめ

本稿では、2002年から2007年までの胡錦濤政権第1期の対日経済政策を対象として分析を行った。分析の結果は以下の通りである。

第2節では、中国の対外経済政策の内容について分析した。指導者の言説や報告の主なものを詳しく見た結果、当該時期の政策は「第11次五カ年規画に関する提案」に凝縮されていた。総論としては、対外貿易成

長方式の転換を図ること、および、「相互に利益があり、ウィンウィンの開放戦略」を実施することを通して、国内経済の改革および発展を促すことが要素である。

第3節では、日中経済関係について概観した。日中貿易と日本企業の対中直接投資には増加傾向が見られたものの、2000年代後半に入ると、それぞれにおいて日本が占める割合は低下していった。くわえて、日本の対中円借款は2000年度以降に一貫して減少し、2007年度分で新規供与が終了した。

第4節では、中国の対日経済政策について分析を行った。「政冷経熱」期の首脳の言説から、靖国神社参拝問題について条件が整えば、積極的な首脳交流と経済関係等の二国間交流を推進する中国側の意向が読み取れた。また、「政冷経熱」下での実務協議について、日中経済パートナーシップ協議は貿易・投資等に関する討議がなされる場であり、首脳対話が低迷する中で、2002年以降、貿易や投資の促進に向けた協議が実施されていた。同時に、第1回日中省エネ・環境保全総合フォーラム等、日中間の経済協議の新設には日中関係の進展に関する政治的意味が付与されたことも把握できた。さらに「戦略的互恵関係」合意後の経済協力については、関係枠組みの概念、重点分野、ハイレベル経済協議の設置がそれぞれ持つ意味を分析した。

以上、本稿での分析結果を踏まえ、冒頭で掲げた2つの問いについて考察する。①胡錦濤政権期における中国の経済面での対日政策について、「政冷経熱」期には関連する実務協議を積み重ねた点に、また「戦略的互恵関係」合意後には、エネルギー・環境を重点分野とした幅広い経済交流と政府ハイレベル協議の並行的な展開の枠組を設けた点にそれぞれ特徴を指摘できる。②日中関係における経済面での交流や協力について、経済交流と閣僚級対話の制度が連動して展開されることが日中関係の安定につながり、ひいては中国の利益となると中国政府は認識したと考える。換言すれば、経済交流は政府間対話と連動して展開されることで、日中関係の安定に寄与するとの認識を持っていたということである。

本稿は、中国の公式文献、二次資料、報道を用いた文献研究に終始した。今後の課題は、実務レベルの中国対外経済政策の展開を分析すること、中国の対外経

済政策と対日政策の接合点を精緻に分析すること、関係者への聞き取りを実施することである。これらを通して、本稿で行った考察の実証性を高めていきたい。

引用文献・脚注

*本稿は、北東アジア学会第22回学術研究大会(2016年10月9日、於慶應義塾大学)における分科会報告時のフルペーパーを加筆・修正したものである。報告に対し、討論者の服部健治・中央大学大学院教授から貴重なコメントを賜った。心より御礼申し上げたい。

- (1) 資料203 平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言(日中関係基本資料集1972年-2008年、霞山会、所収)、458(2008)
- (2) この時点で江沢民は党中央軍事委員会主席に留任したため、胡錦濤が名実ともに最高指導者となったのは、この職を江から引き継いだ2004年9月である。
- (3) たとえば以下がある。服部健治・丸川知雄編、日中関係史1972-2012Ⅱ経済、東京大学出版会(2012); 高原明生・服部龍二編、日中関係史1972-2012Ⅰ政治、東京大学出版会(2012); 渡辺利夫・21世紀政策研究所監修/杜進編、中国の外資政策と日系企業、勁草書房(2009); 歩平編集代表/高原明生監訳、中日関係史1978-2008、東京大学出版会(2008); 朱建榮、胡錦濤対日戦略の本音-ナショナリズムの苦悩、角川書店(2005); Michael Yahuda, "The Limit of Economic Interdependence: Sino-Japanese Relations," in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, eds., *New Directions in the Study of China's Foreign Policy* (Stanford: Stanford Univ.), 162-185(2006); 史桂芳、中国的対日戦略與中日關係研究(1949-), 北京: 中国社会科学出版社, 300-332(2014)
- (4) 中共中央文献研究室編、十六大以来重要文献選編(上)、北京: 中央文献出版社, 22(2005)
- (5) 大木博巳、プロローグ~始動した中国企業の国際化戦略(天野倫文・大木博巳編著、中国の国際化戦略「走出去」政策と主要7社の新興市場開拓、ジェトロ、所収)、4-5(2007); 大橋英夫・丸川知雄、中国企業のルネサンス、岩波書店、13-14(2009)
- (6) 中共中央文献研究室編、前掲書、22(2005)
- (7) 中共中央文献研究室編、上掲書、22-23(2005)
- (8) 中共中央文献研究室編、上掲書、184(2005)
- (9) 国務院は行政府であり、日本の内閣に相当する。
- (10) 中共中央文献研究室編、前掲書、248(2005)
- (11) 中共中央文献研究室編、上掲書、474-475(2005)
- (12) 中華人民共和国商務部国際貿易経済合作研究院編、中国対外経済貿易白皮書: 2004版、北京: 中信出版社, 98(2005)
- (13) 当該法律条文は以下を参照。中華人民共和国商務部国際貿易経済合作研究院編、上掲書、255-263(2005)
- (14) 中共中央文献研究室編、十六大以来重要文献選編(中)、北京: 中央文献出版社, 783-784(2006)
- (15) 大橋英夫、発展方式の転換と対外経済政策、フィナンシャル・レビュー、119、117-118(2014)
- (16) 中共中央文献研究室編、前掲書、793(2006)

(17) 人民日報、2004年8月30日

(18) 馬成三、図でわかる中国経済—2012年改訂新版、蒼蒼社、66(2012)

(19) 中共中央文献研究室編、前掲書、1062-1063(2006)

(20) 中共中央文献研究室編、上掲書、1076(2006)

(21) 中共中央文献研究室編、上掲書、1076-1077(2006)

(22) 四、実現與各国的互利共贏和共同發展、中華人民共和國国務院新聞辦公室、《中国的和平發展道路》白皮書(2005); 趙進軍主編、和平・和諧・合作—中国外交十年歷程、北京: 世界知識出版社, 34-44(2012) 参照。

(23) この政府活動報告の該当部分は以下を参照。中共中央文献研究室編、十六大以来重要文献選編(下)、北京: 中央文献出版社, 335(2008)

(24) 「和諧社会」提起の経緯は、唐亮、第2章中国共産党(中国総覧編集委員会編、中国総覧2005~2006年度、ぎょうせい、所収)、15-17(2006)参照。

(25) 中共中央文献研究室編、前掲書、668(2008)

(26) 詳細は以下を参照。関山健、第七章 対中ODA(円借款)の終了(服部健治・丸川知雄編、前掲書、所収)、299(2012)

(27) 中華人民共和國外交部政策研究室編、中国外交2004年版、北京: 世界知識出版社, 152(2004)

(28) 中華人民共和國外交部政策研究室編、上掲書、153(2004)

(29) 中華人民共和國外交部政策研究司編、中国外交2005年版、北京: 世界知識出版社, 146-147(2005)

(30) 人民日報、2005年4月24日

(31) 渡辺浩平、第二章 個別日系企業をめぐるトラブルとその背景(服部健治・丸川知雄編、前掲書、所収)、257-261(2012)

(32) 詳細は渡辺浩平、上掲論文、261-263(2012) 参照。

(33) 趙進軍主編、前掲書、78(2012)

(34) 当該協議は、日中貿易混合委員会(局長級)、日中投資合同委員会(局長級)などの既存枠組みを統合・発展させたものである。

(35) 日中経済パートナーシップ協議、外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_ps.html(2016年9月13日確認)

(36) 第4回日中経済パートナーシップ協議の概要、外務省ホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_keizai_ps04.html(2016年9月13日確認)

(37) これは副総理に準ずる職である。唐家璇は2003年から2008年までこの職を務め、中国外交を主管した。

(38) 唐家璇、勁雨煦風、北京: 世界知識出版社, 41(2009)

(39) 毎日新聞、2006年10月26日; これについて、宮本雄二、これから、中国とどう付き合うか、日本経済新聞出版社, 136-145(2011) 参照。

(40) 資料257 「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明(日中関係基本資料集1972年-2008年、前掲書、所収)、615(2008)

(41) 上掲資料、615(2008)

(42) 資料250 第一回日中ハイレベル経済対話プレス・コミュニケ(日中関係基本資料集1972年-2008年、前掲書、所収)、589(2008)